

たろう通信

こさい太郎 (みなとかがやき) 議員活動レポート

編集発行: みなとかがやき
共同編集: こさい太郎を育てる会
〒107-0062 港区南青山6-1-6-603B
Tel: 5485-9111 Fax: 5485-9100
e-mail: taro@kosaioffice.com
URL: http://www.kosaioffice.com/

たろう通信・再開のご挨拶

しばらく発行できず申し訳ございませんでした
改めましてよろしくお願ひします

拝啓

秋冷の心地よい季節、皆様ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、私は、初めての選挙に立候補する直前から、活動報告紙「たろう通信」を発行し、皆様にお届けして参りました。選挙後から昨年1月までに13号を発行して参りました。その後、港区長選挙などに関連して、一部の方には活動報告をさせて頂きましたが、それ以来これまで、「たろう通信」が休刊状態となっていました。財政的な問題が大きな理由のひとつでしたが、いずれに致しましても、この間、私の活動報告ができなかったことにつきまして、当紙面を借り、心よりお詫び申し上げます。今後は、以前のペースで発行するよう努めたいと思います。つきましては、多くの皆様よりご意見やご批判を頂戴し、今後の活動の糧とさせて頂きたいと存じます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

さて、前回の「たろう通信」発行から現在までの間、日本の政治は大きな変化の兆しを見せ始めるに至っております。

港区政においても、昨年6月に区長選挙があり、敗

れはしましたが、従来型の保守勢力に対抗して一般の生活者の中から候補者が出て善戦しました。また、各地では、いわゆる無党派層のうねりにより、改革志向の知事や市長が生まれ始めました。

国政では、旧来の政治から一步として踏み出すことのできなかった森政権に代わり、大きな国民的期待を背景に小泉政権が誕生しました。

今回の「たろう通信」では、これら激動の序章ともいえる状況の中で、港区政の場で私がどのように活動してきたのかを、また、国政についての思いなどをご報告申し上げたいと思います。

なお、**今回は、分量が多いため文字が小さくなっております。郵送料金の関係もあり、ご容赦頂ければ幸いです。拡大版をご希望の方はお気軽にご連絡下さい。改めまして、送らせて頂きます。**

今後とも、皆様のご支援を賜りますよう、改めまして、よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

小齊太郎

1970年(昭和45年)1月16日東京・渋谷区生まれ、公立小学校から私立早稲田中学・高等学校に入

学。1983年に港区南青山に転入。

1993年早稲田大学社会科学部卒業。

都議会議員秘書・代議士秘書を経て、

1995年・港区議会議員選挙に立候補(新党さきがけ公認)、最年少で最高位当選。

1997年新人議員3名で「みなとかがやき」を結成。

1998年新党さきがけを離党、無所属に。

1999年港区議会議員選挙に立候補、第9位にて当選。「みなとかがやき」幹事長として二期目の議会活動をスタート、現在に至る。

現在、総務常任委員会、防衛庁跡地等調査特別委員会所属。区議会だより編集委員。

赤坂消防団第三分団員、東京六本木ライオンズクラブ会長、南青山六・七町会役員、都市政策研究会(顧問:田中秀征氏)メンバーなど…

趣味は、草野球・ボーリング・ゴルフなど(すべてたいしたことはない腕前なのですが…)

みなさまへのお知らせとお願ひ

<p>🔔 ホームページ稼動中です http://www.kosaioffice.com/ e-mail taro@kosaioffice.com</p>	<p>昨年、みなさまに公開しましたホームページですが、一時更新が途切れてしまいました。心機一転、これまでの反省も含め、この8月末よりリニューアルして再開いたしました。頻繁な更新を心がけますので、ぜひ、みなさまにご覧頂き、ご意見等を頂ければ幸いです。メールもお気軽にお寄せください。よろしくお願ひいたします。</p>
<p>🔔 ご意見・ご要望をお寄せ下さい 同封の返信葉書をご利用下さい</p>	<p>区政に関するご意見・ご提案、小泉改革について、小齊太郎への叱咤・激励等どんなことでも結構です。ぜひお寄せ下さい。同封の葉書をご利用頂くか、お電話・FAX・e-mailでもどうぞ。</p>
<p>🔔 ご寄付のお願い 小齊太郎の活動はみなさまのご支援で成り立っています</p>	<p>失礼ながら、郵便振替用紙を同封させて頂きました。私の活動は皆様の支えによって成り立っています。大変恐縮ですが、たろう通信の発行をはじめとした活動へのご支援を頂ければ幸いです。何とぞよろしくお願い申し上げます。</p>
<p>🔔 議会活動は通信かがやきで</p>	<p>議会活動について、たろう通信と別に「通信かがやき」を発行しています。中綴じしておりますのでぜひご覧下さい。</p>

「行政の役割を最小限にとどめる行政改革を断行できる新しい区長」

の実現を求めて

昨年の区長選挙への取り組みを振り返る



昨年6月、新顔候補4名による港区長選挙が行なわれました。よくありがちな、いわゆる無風選挙と違い、既存の組織や団体のみこしの上での前職区長の後継候補者に対し、区民有志のグループによる公募によって選ばれた無名の女性候補者が戦いを挑むという、港区では異例の構図の選挙となりました。私は、この女性候補者を応援したのですが、その前段階における区民の方々の活動から深く関わり、既存の組織や団体にとらわれない新しいタイプの区長実現に向け全力を傾けました。結果は、善戦むなしく惜敗となりましたが、変化を求める多くの区民のうねりを感じることができました。ここでは、遅ればせながら、読者の皆様に、昨年の区長選挙への取り組みと感じたことをお伝えしたいと思います。

区長の引退表明とその対応

昨年の2月17日、当時現職で三期目を目指すことが確実視されていた菅谷眞一港区長は、突然の不出馬宣言、すなわち、今季限りでの引退表明を行ないました。余談ですが、その理由としては、第一に健康上の不安を挙げていましたが、まだ63歳という年齢もあり、さまざまな憶測を呼びました。その憶測については真偽不明であり、ここでは取り上げませんが、いまだにその火はくすぶり続けているようです。

とにかく、菅谷氏を支える側も寝耳に水だったようで、後継候補ももちろんおらず、大騒動となったようです。

私は、このような状況もあり、今回の港区長選挙が、区民主導の区政への大転換を図るための重要な機会になると捉えました。そこで、所属する「みなとかがやき」としてコメントを発表し、その内容を原則として区長選挙に対応していくことにしました。発表したコメントは、「区民参加の下に、既成概念や常識といったものにとらわれず、必要な改革を迅速に行なえる人物が、次の区長に最も望ましい」とし、「そのような人物が区民のみなさまの中から現れることを期待する」という内容でした。コメントの全文は、中綴じの「資料編」に掲載しています。

(→資料①)

混迷する候補者選び

菅谷区長が次の選挙に出馬しないと表明してから約二ヶ月の間、誰一人として立候補を表明する方が出てきませんでした。いわば、異常事態ともいえる状況でした。菅谷区長の後継者を探す既存の政党や組織・団体のグループはもとより、毎回独自候補を擁立する共産党に至るまで、自信を持って擁立できる候補者が見つからなかったようです。

私は、このような状況を目の当たりにし、次の区長はこれまでのような現状踏襲型の人物ではいけない、という見えざる区民の声がこのような状況に導いているものと感じていました。当時、関係者たちの間では、立場の違いこそあれ、あがっては消える人物の名前に目が向きがちでした。

しかし、私は、どのような姿勢で何を指すのか、実行するのかという理念・政策が置き去りにならないような区長選挙に取り組まなければならないと思いを新たにしていました。

区民有志のアピールとの出会い 新たな港区政を考える会への協力

この時期、「これまでのような密室での候補者選定に強く疑問を抱き、区民参加型の区政への転換を図るためには、まず区長候補者を選定する段階から一般の区民がかかわるべき」とアピールする区民有志のグループと出会いました。このグループが、後に公募候補を擁立した「新たな港区政を考える会」です。このグループに集まるみなさんの思いは、「みなとかがやき」のコメントの底流にある考え方とかなり共通するものがあり、この会の行動に対して、積極的に協力していくことになりました。

区長候補の公募に至る

新たな港区政を考える会では、さまざまな議論がありました。もはや区長候補者選びを他人任せにはできないという意見が大勢となり、「次期区長に求められる姿勢」を明らかにした上で、次期港区長選挙立候補者の公募に踏み切りました。しかし、一口に公募とはいっても、いくつかの新聞が取り上げてくれたものの、具体的にどのように動いていいものか、活動は行き詰まってしまう。趣旨に賛同して集まった十数名のメンバーが、

手作りのチラシを作り、それぞれ身の回りに声をかけるという活動が中心でしたが、あっという間にゴールデンウィークに突入し、焦りとあきらめムードが会を支配するようになりました。そこで、選挙の日程が迫りつつあるという現実も踏まえ、5月の半ばに一応のタイムリミットを設定し、それまではできる限り頑張ろうということになりました。

そして、期限が迫ったある日、問い合わせが舞い込んできました。

公募候補の立候補が決まる

メンバーの一人の知人からの「区長選挙に立候補してもらいたい女性がいる」という連絡でした。早速、会の代表者数名が会いに出かけました。そこで、後に立候補する小林洋子さんより「考える会」に対し正式に推薦依頼がありました。その席で、直接話した方々が、メンバー全員との面談で推薦するかどうか決める必要があると判断し、後日協議をすることを約束しました。5月13日、14日の両日、小林さんの決意、考え方について説明を受けるとともに、当会の趣旨、目指す方向性に賛同できるか、さらに選挙の進め方まで、両日深夜にわたるまで具体的な協議を続けました。まさに大激論でした。そして、とうとう、政策協定を締結した上で、小林洋子さんを推薦し、港区長選挙を共に戦うことが決まりました。候補者から応援団までほとんど



がいわゆる普通の区民です。それぞれの胸には不安があったと思いますが、「新しい港区政をつくろう」と目指すゴールが一致した瞬間でした。政策協定とその後締結した第二次政策協定は、中綴じの「資料編」に掲載していますのでご覧ください。

(→資料②)

手づくり選挙のスタート

5月15日、国際文化会館で立候補の記者会見を行ない、本格的な活動を開始しました。ただし、本格的とはいっても、既存の組織や団体の支援を受けるわけではないし、小林さん本人も無名の新人ということで、とにかく、今回の区長選挙の重要性を訴え、知り合いから知り合いへ応援の輪を広げる地道な活動しかありませんでした。また、立候補のための事務作業も、意外に複雑で手を煩わされました。

一方で、この時期にはすでに、現職区長の後継候補や共産党推薦候補も名乗りをあげており、さらに元都議会議員もぎりぎりになって出馬表明しました。

最終的に4名の候補者で選挙を戦うことになりましたが、私たちは、目指す区政の方向性や課題解決に向けた具体的な政策を区民の前に明らかにすることを重要視していました。なぜなら、時代の大転換期にあたり、これまでの区政の継続・踏襲や抽象的な言葉を羅列した政策では、先送りされてきた課題の解決や新たに取り組むべき政策を実行することができないと考えたからです。

確かに、具体性を出さないことで幅広い支援を求めるというのが旧来型の手法ですが、今回の選挙は、まさにその手法に対抗するものでした。そして、日毎に、少しずつですが手ごたえが感じられるようになってきました。

善戦、そして惜敗…

6月4日、いよいよ一週間の選挙戦がスタートしました。考える会のメンバーに加えて、趣旨に賛同して集まったみなさんと共に、支援をお願いして回りました。小林さん本人も、連日街頭に立ち、自らの思いを訴え続けました。

私としても、選挙の準備から支援のお願い、街頭での訴え、自らの区政報告会の開催と全力で走り続けました。さらに、私の師匠である田中秀征さん(元経済企画庁長官)にも、小林さんの応援をお願いし、趣旨に賛同いただいた上で、快く引き受けて下さいました。その後、田中さんの呼びかけで、評論家の佐高信さんや作家の吉永みち子さんにも応援頂きました。また、各地から、趣旨に賛同してくれた地方議員の仲間が駆けつけてくれました。心配していた選挙費用も、みなさんからの寄付・カンパで全てまかない、区長選挙としては異例の300万円弱で活動の一切を行ないました。

このように、具体的な政策を示し、一部の組織や

団体に偏らない姿勢を崩さず、草の根で支援の輪を広げていくかたちで、全力で選挙を戦いました。しかし、善戦及ばず、残念ながら、これまでの踏襲を主張し、具体的な政策を掲げなかった組織・相乗り候補者の勝利という結果で幕を閉じました。

(選挙結果は別表の通りです)

敗因を探る

今回の区長選挙敗退の最大の原因は、29.98%という極めて低い投票率にあったと捉えています。この点については、多くの区民のみなさんに「継続か改革か」という区長選挙の真の争点を広めることができなかった責任を痛感しています。

しかし、一方で、行き詰まっている区政の課題が山積しているにもかかわらず、選挙での論争を避けているかのような他候補の運動のあり方も厳しく指摘せざるを得ません。

さらに、多くの区民のみなさんに関心を持って頂くチャンスであった「衆議院総選挙との同日選挙」を選択しなかった港区選挙管理委員会の責任は極めて重く、不透明な日程決定の過程、主権者である区民の意向を十分汲み取らないままの決定は、今後厳しく追及されなければなりません。また、各種の選挙啓発活動についても、手抜きがあったのではないかという疑義の声があがっていることも付言しておきたいと思います。(この点については、直後の区議会定例会で取り上げました。)

いずれにしても、極めて低い投票率によって、従来型の区政に既得権を持つ組織・団体の集票力に、それには属さない、「区政を変えよう」という区民一人ひとりの力が及ばなかったのが今回の選挙結果である、と私は総括しています。

多くの区民は

今のままの港区政を望んでいない

しかしながら、当選した原田敬美氏の得票は、全有効投票数の過半数に達しておらず、個別政策を除いた「継続か改革か」の区民の選択は、明らかに改革を求めていると捉えることができます。さらに、全有権者数から見れば、12%程度の得票率であり、大多数の区民がもろ手をあげて原田氏を信任したとは到底言えない今回の選挙結果であ



ると断言できます。したがって、新しく港区長となった原田敬美氏は、当選したからといって、独善的な区政運営を進めることは許されないので。また、逆に、「区政の継承」を錦の御旗として、区政改革に消極的な姿勢になることも、また許されないことと思っています。

しかし、現実には、後段の道を歩み始めているような気がしてなりません。

これからも自信をもって進みます

最後に、8905名の区民のみなさんに私たちの推薦した林洋子さんを選択を頂いたということは、今後の港区政にとって大きな成果をもたらしたものと自負しています。自立した区民による区民本位の区政、行政の役割の縮小、開かれた区政の実現など、小林洋子さんと私たちの訴えた方向性が一定の支持を受けた結果であり、今後とも、新しい港区の将来像を示し続けることの必要性を改めて強く感じています。

当選には至らなかったものの、私たちの目指す港区政の方向性に多くの区民のみなさまのご支持を頂けることを、今回の港区長選挙を通じて身をもって実感させて頂きました。この貴重な経験を糧として、これからも自信をもって、区議会の場で活動していく決意を新たにすることができました。

具体的には、この度の選挙での政策協定内容の実現を目指した政策提言活動を中心に、多くの区民のみなさんに参加して頂き、開かれた区政、わかりやすい区政、区民の目線に立った区政の実現を目指して努力して参ります。また、引き続き、区政の健全なチェック機能も果たして参りたいと思います。

2000年(平成12年)6月港区長選挙の結果

候補者名	得票数(票)	得票率(%)	備考
原田 けいみ	15,803	41.89	前区長の後継者、設計コンサルタント
小林 洋子	8,905	23.60	私たちの応援した候補、専門学校講師
多田 悟	6,779	17.97	共産党単独推薦の候補者
きくち 正彦	6,239	16.54	元都議会議員

「原田新区長の姿勢を問う」

小斉太郎の質問などの様子をダイジェストします

前のページにおきましては、昨年6月の区長選挙への取り組みを掲載いたしました。選挙の結果、原田けいみ氏が新しい港区長となり約1年が経過しました。この間、私は、選挙の際に具体的な政策をほとんど述べなかった新区長に対し、さまざまな質問をぶつけて参りました。しかし、その答弁は、ほとんどが役人の書いた答弁原稿の棒読みで、新しい政策に取り組もうという姿勢は見えてこないのです。確かに、有能な職員がルールをひき、推し進めてほしい政策もありますが、政治判断で大きく舵を切る必要のある政策も山積しています。就任後1年が経ち、そろそろ原田色が見えてくるのかと思っていましたが、その気配が全くないのが実情です。一方では、各種人事の不透明さや区民の陳情に対する対応の二転三転、工事入札の談合情報への不可解な対応など、政策論議以前のグレーな問題も出てきています。このページでは、この1年間の私の質問や議会での取り組み、また、それに対する答弁などを要約・抜粋して掲載させていただきます。皆様はどのようにお感じになられるでしょうか。特に、ご意見を頂ければ幸いです。よろしくお願いたします。

区長選挙・低投票率の印象を

「こういう数字なのかな…」

2000年6月議会

(区長就任後初の議会質疑)

○質問(小斉太郎)

都政新報6月13日号、原田敬美さんが当選をした日にインタビューを受けた記事です。

「投票率が三割に満たないことをどう考えるか」と記者に聞かれ、「今までの流れからすれば、こういう数字なのかなという印象だ」と。こんなひどい発言ないじゃないですか。これまでの流れってどういう流れですか。

少なくとも、私も含めて35人の議員は、より多くの方に投票していただいて、政治に参加していただいて、そしてより良い区政を目指そうというふうに考えていますよ。人間ですから、たまには自分の気持ちが(自らの利害によって)揺れ動いちゃうこともありますけれども、そういうものは自らの心の中で解決をして、民主主義の民主政治の本旨というものを追求していかなくちゃいけないと思うんです。政治家というのは、私はそういう役割だと思って微力ながら頑張っているわけです。この件についてコメントをいただきたいと思えます。

○答弁(原田敬美区長)

都政新報の記事を引用されてのご質問でございますけれども、これまでの二回の区長選の投票率の数字をおおむね知っていた自分とし

まして、同程度で残念だという趣旨で発言をいたしました。

○私の意見

みなさんはどのようにお感じになるでしょうか。私は、政治に携わる者は、より多くの方に政治に参加してもらえよう努力を続ける責任があると思います。しかし、この区長の発言は、より多くの方に選挙に参加して頂く気持ちがなかった、また、投票率が上がることをあたかも希望していなかった、と指摘されても止むを得ないものではないでしょうか。

私の質問に対しては、「残念だという趣旨」と答弁しましたが、本当の気持ちかどうか疑問しいと感じたのは私だけではありませんでした。

教育委員会委員(教育長)選び方は

慣例・慣習どおりでいいのか？

教育委員の任命の同意に反対

2000年9月議会

○教育長は職員出身者が慣例

港区の教育行政は、港区教育委員会が行なっています。教育委員会は、区長の任命する5名の教育委員で構成されており、任命には区議会の同意が必要です。5名の委員のうち、事務局長役である教育長を兼務する委員は、慣例的に区役所の職員から任命されており、今回も慣例通り、区役所の職員出身である港区収入役が横滑りで任命されました。

○教育委員を選ぶには広く人材を求めよ

私たちは、別紙のような理由(→資料編参照・資料③)を議場で表明した上で、この度の区長の教育委員任命に同意しませんでした。教育の改革が求められているこの時代に、広く人材を求めようという努力もなく、単に慣例通りの人事を行なおうという姿勢に、どうしても納得することができなかったからです。港区では、民間出身の区長が初めて誕生したにもかかわらず、区政のあり方は全く変化を見せないどころか、後退している感さえおぼやめません。

時代は今、既得権や慣習・慣例にとらわれない区民本位の大胆な改革を必要としています。私たちは、港区政が着実に前進し発展を遂げるべく、提案型の活動を続けていきます。



前区長が

区の外郭団体の財団理事長？

2000年11月議会
(決算特別委員会)

○質問(小齊太郎)

今は過渡的に助役が理事長職ですが、報道などによると、前区長がこの財団の理事長をやるのではないかと。これは報道ですから、うわさ話の域は出ないと思いますが、そんな記事が出ている。

私はそれを聞いたときに、財団の設立の本旨を考えれば、ここで役所に関係する人ではなくて、きちんとマネジメントの能力が備わっている人に1度任せてみたらどうかと。ふれあい文化健康財団の理事長職にそういう人を充てるべきではないかというふうに、私は考えるんです。

もしも、前区長が理事長になるということは、今申し上げたような本質的な部分がまず1番目ですけれども、果たして6月まで区長をやっていた人が、体調不良で引退をされた方が、4月からまた理事長をやるというのは、道義的にもいかがなものかなと。また、言ってみれば最高の天下りというか、報酬はないと思いますけれども、そういうふうにもとられかねないわけですよ。確かに区長をやめていますから、民間人といえ民間人かもしれないけれども、ずっと区役所で働いてきて区長になられた方ですから、純粋な民間人とは言えないし、民間のマネジメントの発想というか、能力がかなり長けているかといえ、それは疑問視せざるを得ないわけですよ。

前区長がつく、つかないの話は当然答えられないとして、基本的な考え方をお伺いしたいと。

○答弁(上田曉郎助役・当時財団理事長)

財団の理事長の人事についてでございますが、先ほど来、課長、部長の方からお答え申し上げており、財団の設立の趣旨等々から考えまして、それにふさわしい人物をということで、私ども、考えてございます。ただし、まだ私は理事長に就任して1年たっておりませんので、任期が来る時点でどうかという問題はございますが、いずれにしても、現時点では、具体的な個人名を含めたご答弁は差し控えていただきたいと思います。

○質問(小齊太郎)

これを最後の質問にしますが、ぜひ僕は区長

に答えていただきたい。というのは、今、新しく区長になられたばかりなので、まだまだ消化できない部分もおありになると思うんだけど、やはり、これだけ補助金、委託料を出している団体で、先ほど課長、部長が答弁したように、その人事についても区の意向も反映させていきたいというようなお話もあったと。この次の理事長を選ぶということは、極めて、政策的、政治的判断が求められると思うんです。事務局で積み重ねて、上げてきて、それでいいですよ、判子を押しますというぐいのことではないと思うんです。そういう意味で、最後に区長の感想を聞いて終わりにしたいと思います。

○答弁(上田曉郎助役)

区長は事の詳細をあまり存じていないと思いますので、私が再び答弁をさせていただきますけれども、先ほどご答弁を申し上げたとおり、財団の趣旨にのっとって判断をさせていただきます。

○質問(小齊太郎)

これで終わりますが、政策判断、助役がするのではないと思うんです。区長が思いを吐露すれば、財団の人事にも確実に反映されますから、その辺よく勉強して、思いをどどん外に出していただくことを要望して終わります。

○私の意見

質疑の締めくくりにあたって、私は区長に答弁を求めました。しかし、「区長は事の詳細をあまり存じていないと思いますので…」ということと助役が答弁しました。この時、与党自民党系の議員席からも「おかしい」とヤジ・失笑がもれました。非常に珍しいことですが、多くの議員が、当然区長が答えるべき質問だ、と想ってくれたからでしょう。

「民間出身の区長として民間の発想を区政に取り入れたい」と公言しているのですから、このような外郭団体の人事では、少なくともリーダーシップを発揮してもらいたいところなのですが…区政の根幹に関わる問題について、区長自身の声を聞くことができない状況は、いまだに変わっていません。

そして、区の外郭団体である財団法人スポーツふれあい文化健康財団の理事長には、うわさの通り、今年度から前港区長が就任しています。

職員不祥事の記者会見より



区長室での懇談？

2001年3月議会
(予算特別委員会)

○状況説明

今年の2月23日、港区教育委員会職員が、公金横領の容疑で逮捕されました。以前から捜査がなされていたのですが、容疑が固まり逮捕となったものです。この事件については、区政に関係する者として残念の一言であり、再発防止への取り組みを区役所に対し強く要請しています。その結果、現在のところ、スポーツ施設の使用料の取り扱いが機械化されるなど、一定の改善が図られています。今後とも、厳しくチェックしていきたいと思います。

さて、逮捕の日、区役所では記者会見を設定したのですが、区長は出席せず、コメントが読み上げられるにとどまりました。しかし、記者会見の時刻は区長不在で決定されたばかりか、同時刻に区長室で海外の友人と懇談していたことが明らかになりました。職員の公金横領による逮捕ということの重大さを考えれば、区政の最高責任者である区長が区民に対し直接お詫びを述べ、再発防止への決意を表すのが本来ではないでしょうか。

この件について、予算委員会で取り上げた場面が、以下の議事録です。

○質問(小齊太郎)

先月の23日に、緊急時の報道対応マニュアルがつくられている中で、表現はともかくとして、非常に分かりやすい事例が起こったわけです。区役所の職員が逮捕されるという事態に至って、緊急に記者会見を開くという事態になったわけであります。

具体的に検証していきながら、その対応が適切だったのかということケーススタディーしていきたいと思うんですが、当日の記者会見前後の区長の予定を把握していたと思うので、それをお聞かせください。

○答弁(松本区民広報課長)

その日の区長の予定でございますけれども、

11時から特別区協議会総会がございました。それから1時から基本構想シンポジウム講演者との打ち合わせ、それから2時から防災講演会、それから4時半から東京都印刷工業組合港支部の40周年記念式典、それで6時から基本構想シンポジウムというような流れでございます。

○質問(小齊太郎)

そういうような予定があらかじめ組まれていたと。現実には記者会見が1時に設定されて、区長は欠席をして、助役以下教育長などが出席をしたわけですが、この1時に、まず初めに設定したのは課長のレベルなのかということと、それと設定をした後に、ファックスで報道機関に会見時間の連絡をしたかと思うんですが、それは大体何時ごろだったのかということを知りたいと思います。

○答弁(松本区民広報課長)

まず、だれが設定したかということでございますけれども、緊急記者会見の開催設定につきましては、関係課、それから上司とも相談して1時ということで設定させていただきました。11時前後に多くの報道機関からの問い合わせや取材申し込みが殺到してきている状況でございました。

その時に、取材対応ということ言えば、やはり区として統一した見解、統一した情報をきちんと説明すると、公開するというのが何よりも重要でございます。そのために取材申し込みについては緊急記者会見を開くので待つてほしいという形でとめておきました。それで、その事実確認がとれ、それで関係課、それから助役とも相談しながら1時というのを即座に決めたものでございます。報道に通知いたしましたのは、その後11時20分から既にずっと連絡をしてまいりました。

○質問(小齊太郎)

11時20分ごろ報道に通知したと。次の質問は、区長の意思をどこかの段階で確認をされたと思うんですが、それは11時20分より当然前ですね。

○答弁(松本区民広報課長)

教育委員会の方で愛宕署に問い合わせまして、事実確認がとれたのが11時15分でございます。その時間帯には、区長は特別区協議会総会に出席中でございました。それで大体時間としては11時30分ごろ、区長の方に助役か

ら連絡を入れていただきまして、それで区長からの指示等を受け取ったという経緯でございます。

○質問(小齊太郎)

ここで一つの事務的な流れを指摘しておきたいと思うんですが、これだけ大きな事件の緊急記者会見ですから、やっぱり時間は最高責任者の区長の確認をとった段階で事務方としては決めるべきだった。通常の会見とは違いますのでね。やはり選挙で選ばれた区政の責任者の意向を踏まえた上で時間設定すべきだったのではないかと。10分、15分の差です。それと11時半ごろ区長への確認というか、意思を聞いたと。恐らく先ほどの答弁の流れの中で、それでいいだろうということになったんだと思うんですが、仮に区長自らが会見に出席したいんだと、そういうふうに意向をあらわされた場合に、1時の時間を変更することは、事務的には可能でしたか。

○答弁(松本区民広報課長)

緊急事態が発生した場合、私どものマニュアルとしては2時間、通常社会常識的にもそういう感じで設定されてございますけれども、2時間以内に設定すると。それから報道機関からの求めもあり、できるだけ速やかにやってほしいという状況がございました。したがって、少なくとも1時台にはやる必要があるだろうというふうに考えてございます。

その中で、区長のご判断で、例えば多少遅らせるとかということについては可能ではあるかと思っておりますけれども、当日の予定の中から、区長がやはり短時間で記者会見に臨んで、短時間で帰ると、すぐ引込むということは、逆に区長の社会的な責任といったものを問われかねない。したがって、きちんと組織的な対応として、助役が区長コメントをきちんと読み上げ、その中で区長としての社会的な責任なり、表明をいたしましたということで、私どもとしては、危機管理の組織的な対応ということからいっても、今回の問題については全く適切であったというふうに考えてございます。

○質問(小齊太郎)

事務方が適切であったというお話をされましたが、適切だったかどうかは、今後きちんと論議を深めていかなきゃいけないと思います、事務的な部分では。

緊急時の報道対応という事務的な意味では論議を深めていかなきゃいけないけれども、政治家といいますが、区民から選ばれた区長と

いう立場ということを見ると、やはり何を置いても会見に出るべきではなかったのか。「読売新聞」がそのあたりのことを報道してまして、区民の方にとって、悲しいことですが非常に高関心の高い事件でありましたので、「何で区長が出なかったの」という声も幾つか聞いております。そういう意味も含めて、組織対応としては事務方は適切だったというような発言もありましたけれども、事件やまたは記者会見の内容によっては、やはり最高責任者が出ていってきちんと自らの口で話をするというのは、私は非常に重要だと思う。今回の区長判断は、いずれにしても大きな誤りがあったというふうに私は指摘をせざるを得ないわけでありませぬ。

(秋元委員に対する区長の答弁で、前から入っていたご友人の方とのアポイントを優先したんだ、という答弁がありました)例えば、外国からのお客様といっても、特に今回は区長のお友だちだと聞いておりますし、外国の方ですから、そういうことはご理解いただけたんじゃないかなというふうに思います。いずれにしても、今回の区長の判断は、対区民への姿勢という意味で軽率だったのではないかと。今後、こういう事態が起きた際には、賢明なご判断を区民の一人としていただきたいと思います。指摘をしておきます。

○私の意見

「自分が区長のときの事件ではないから…」という区長をかばう声も聞こえてきますが、現在の責任者はまぎれもなく原田氏であり、自らの責任と決意を自らの口で話すべきだったと思います。まして、記者会見上と同じ区役所の中にいたのですから。

区政の重要問題について自らの口で語らない状況は、今も続いています。

都市計画審議会委員は友達？



任命の根拠を明らかにすべき

2001年3月議会
(予算特別委員会)

○質問(小齊太郎)

まず1点目は、都市計画審議会についてでございます。今回質問するのは、その枠組みについてでございます。まず、お伺いしたいと思いますが、12年度に委員さんが2人変更になっているんだと思うんです。新しくなっている。今年度の委員の変更の状況、それと変更にあたっての検討経過。どのような理由で任命されたのか、まとめて伺いたいと思います。

○答弁(大木都市計画課長)

平成12年度の都市計画審議会の学識経験者の委員の異動でございますが、2名の方が交代されてございます。平成12年の4月に、これは区内建築事務所を構えています建築家の方、この方から辞任届けが提出されてございます。続きまして、12年の8月、これは団体の役員の方でございますけれども、この方がお亡くなりになってございます。2人欠員でしばらくしていたところでございますけれども、11月7日にお二人選任をしてございます。お一人は区内に建築事務所を構えておまして、建築家の方、大学の非常勤講師などをされている方でございます。もうお一方は、団体からの推薦によりお願いをした団体の役員の方でございます。

この選任の方法でございますけれども、基本的には学識経験者の欠員が出た場合に、欠員となった分野から補充するのを原則とはしてございます。具体的な方法を申し上げますと、自薦、他薦等を含めまして、事務局がある程度候補者を選びまして、その中から最終的には区長が任命するということでございますけれども、本人の内諾を得た上で決定をします、ということでございます。

○質問(小齊太郎)

確認なんです、2人の方と。1人は建築家で、1人は団体役員とおっしゃいましたけれども、1人の方は建築事務所協会の推薦だというふうに聞いているんですけれども、それはそのとおりかということと、もう1人の方は団体の推薦なのかということをお伺いしたいと思います。

○答弁(大木都市計画課長)

お一人の方は、ご指摘のように、東京都の建築事務所協会からご推薦をいただいております。

ます。もう一方はいろいろ候補に挙がった中から任命をしたということでございます。

○質問(小齊太郎)

1人の方は団体の推薦と、もう1人の方はいろいろ候補に挙がった中から最終的に区長が任命をしたということでございます。それだけ聞いていると、当然任命権は区長にあるわけですから問題ないのかなというふうに思うわけなんですけれども、原田区長とのこれまでのつながりが、いわゆる仕事上、プライベートはわかりませんけれども、ある方だということを伺いましたので、ここで取り上げさせていただきまして、今後の活動を見させていただいて、任命の妥当性があったのかどうかということを、議員の立場としてきちんと見定めていきたいと思っております。けれども、私がここで取り上げた大きな理由いたしまして、任命権は区長の専決事項ですが、だからといっていわゆる人間関係だとか、お友達だとか、そういう方を安易に任命したりしてはいけないんじゃないかというふうに思うからです。

(基本構想策定に向けてのシンポジウムの講師の人選にも疑問が投げかけられている状況もあり…)少なくともこれまで関係があったから任命したり、いろいろ講演に呼んだりしているんじゃないかという疑いを区民の方に抱かせるような行動は、区長というのは権力者ですから、敵に慎まなければいけないというふうに思うんですね。特に、この件については付属機関ということで、任命権者として極めて慎重に対応する必要があります。

加えて言えば、委員任命の権能を与えられているわけですから、その理由というかな、どうしてこういう人を選んだのかというのを常に説明する責任を私は負っていると思うんですね。ですから、今後できるだけ公正性を保った権限の行使を、区長にはこの場をかりて強く指摘をしておきます。

○私の意見

この件は、疑いありというレベルでしたので、あえて区長に直接質問はしませんでした。しかし、本当に見識の高い人物であれば、堂々とその理由や根拠を明らかにすべきだし、できると思います。区長の権限は非常に大きなものです。リーダーシップを発揮する際には、反面、透明性や説明責任が求められます。その点を常に意識しながら区政運営にあたってほしいものです。



区長の考えるリーダーシップとは

2001年3月議会
(予算特別委員会・総括質疑)

○質問(小齊太郎)

区長のリーダーシップについて伺います。本年2月8日に就任いたしました隣接区・千代田区の石川区長は、区長以外はすべて民間人で構成する区政策会議を新設し、予算編成方針など区政運営上の基本方針を決定していく考えを明らかにしました。同会議のメンバーは、区長のほか千代田区民、また同区に本社のある大企業の経営者や都市政策、地方税財政の専門家等を想定しているようです。千代田区も従来、港区と同じように区長と助役以下の幹部職員が出席して開かれる庁議において区の基本方針が決定されてきたこともあり、政策会議の設置については当然反発の声が大きかったようであります。しかし、もはや役人の内輪の議論は通用しない時代になったとする都庁職員出身の石川区長がその反発の声を押し切ったと報道されています。また同区長は経営感覚にあふれる区政の重要性を強調した上で、民間の厳しさやノウハウを積極的に取り入れる必要があり、政策会議の場を通じて時代の変化を的確に見通し、千代田区から新しいシステムを発信していきたいとも述べております。

また、新区長を迎えての千代田区議会第1回定例会の様態を地元紙である千代田週報では次のように伝えています。「各党派の質問に対して石川区長は、質問の趣旨を真剣にとらえる姿勢を貫くとともに、理事者側の事前準備が不足している、あるいは自身の考え方を積極的に説明したいと判断した場合などは、ノー原稿で説明する誠実さを見せ、具体的な施策を含め、区政全般について区政のこれからをどう見るか、議員席も本会議出席の部課長席も真剣さと緊張感で過ごす2日間、合わせて約9時間の論戦が行われた」。

東京都の石原知事、高知県の橋本知事、三重県の北川知事、宮城県の浅野知事、そして長野県の田中知事のようにマスコミに多く取り上げられることがリーダーシップを発揮しているなどとはもとより思っておりません。ただし、こ

これらのリーダーたちは、単に知名度が高く、マスコミに登場する機会が多いということではなく、自らの姿勢を鮮明にし、それを住民の前に明らかにし、自らの体を目いっぱい使って表現していることが、多くの人たちに共感を与え、信頼を受けているにほかならないと思うのです。

昨日の千葉県知事選挙で当選した堂本暁子さんとは私も面識があるのですが、当選後のインタビューで早速、三番瀬干潟の開発を白紙撤回すると述べておりました。彼女は環境問題に見識が深く、地球環境を守らなければならないという思いと責任感には恐れさへ抱かせるものがあります。そんな彼女が選挙に当選した直後に早速リーダーシップを発揮している姿を目の当たりにして、改めて大きな期待を寄せる者の一人であります。

つまり、自らの地域に対する熱い思いを、また正直な思いを、本当に手がけたいことを自らの体を使い、自らの言葉で語ることでできる人物、それが本質的な地方自治体のリーダー像ではないでしょうか。

そこで質問をいたします。あえて千代田区の事例についてコメントは求めませんが、区長みずからのお考えになるリーダーシップ論並びに自治体のリーダー像について、区民に対してわかりやすくご説明いただきたくよろしくお願い申し上げます。

○答弁(原田敬美区長)

私自身のリーダーシップ論、自治体のリーダー像についてのお尋ねです。

私は昨年6月、多くの区民の信託を得て港区長に就任いたしました。区長という重責を担う以上、16万人の区民の生活を守り、港区を快

適で安心して住めるまちにしていく責務があります。このためには区長としてのリーダーシップが求められるのは当然です。リーダーシップとは私個人の考え方だけではなく、区民や議会の意見に十分耳を傾け、熟慮を重ねて発揮することが重要です。その上で状況や課題に応じた適切な判断をすることが区長としてのリーダーシップと考えております。

また、自治体のリーダーにとって重要なことは、自治体の市民のために将来を見据えて何が重要か真剣に考え、自主自立した自治体としての施策を着実に展開していくことだと考えております。今後も私はこのような考え方に基づき区政の諸課題に対して適切なリーダーシップを発揮してまいります。よろしくご理解のほどお願いいたします。

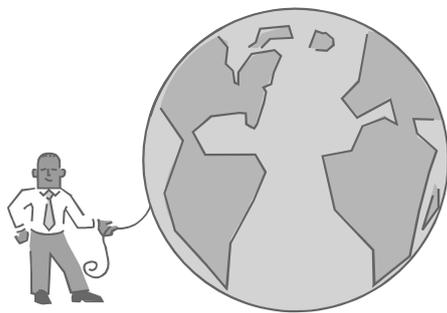
○私の意見

リーダーシップ論、自治体のリーダー像について質問をしました。区長は、耳を傾け、熟慮を重ね判断する、そこにリーダーシップがあるんだというふうに答えました。耳を傾けることも大事だし、熟慮をすることも、私は大切だと思います。しかし、その大前提として、その相手が、例えば、私と区長の場合は区長が、ということになります。どのような考えで何をしようとしているのかということを理解していなければなりません。そうでなければ、議論もできないし、どのように意見を伝えていいかもわからない、ということになります。私が耳にするところによると、原田敬美区長は、さまざまな問題に対してさまざまな意見をお持ちで、そして、本当に自ら進んでお話をされるような方の方であります。同じ、早稲田大学出身ということで、同窓会組織

の中でも、意外に能弁だということを目にします。

しかし、区政の場で自らの声や姿勢が明らかになることはほとんどありません。区長という立場ですから、もつと自らを出して、それをぶつけ合いながら議論していくことが必要だと思いますし、それが1つのリーダーシップになっていくと思うのです。

一方で、「がま池保全問題」では、区民の前で「リーダーシップを発揮する」と表明しながら、一月後には、「今後積極的に関わらない」と態度を一変させる出来事がありました。全く一貫性がなく、真のリーダーシップを一から考え直してほしいと、改めて思わされた出来事でした。いずれにしても、今は区政のさまざまな仕組みを果敢に改革していかなければならない時であり、また、その絶好のチャンスでもあります。そのような時期に最も必要なものは、行動力と決断力を含んだリーダーシップである、と私は確信します。



共産党議員団ニュースに

小斉太郎の発言が 取り上げられました

(共産党議員団ニュース2000年1月14日号より)

信じられますか?
こんなひどい発言・態度

「青葉幼稚園を存続して」の区民の願いを、自民、区民クラブ、公明が否決
公明は委員会では採択を言
い、本会議では全く逆に不採択
に否決に回る。

◇ 伊豆健康学園を廃止する条例
自民・区民クラブ・公明の多
数で可決。

◇ 共産党は、小・中学校の教室
に冷房設置を要求。自民も来年
度予算要望の中で要求している
のに……

◇ 岸田議員(自民)は、「私は学校
に冷房入れるのは反対!!」と自分
たちの要求にも矛盾する暴言。

◇ 学校給食は民間委託にすれば
安あがりになる。……かがやき
・小斎議員

今年の初め、ここに紹介しました通り、共産党議員団が発行している新聞に私の発言が取り上げられました。

「信じられますか?こんなひどい発言・態度」というコーナーの最後に、学校給食に関する発言の一部を取り上げられたものです。

私は、常々、学校給食は民間委託し、選択制にすべきと主張しています。給食を調理する職員を正規職員として雇っていると、年功序列型の賃金と過剰に保護された労働環境が原因で、非常に高い人件費が必要となります。そのような状況を改革するためには、民間委託が有効な手法です。

しかし、民間に任せると安全性が損なわれる、愛情のこもったおいしい給食が提供できない、などの理由で、民間委託の議論が進まないのが港区の現状です。

みなさん、ここで少し考えてみてください。民間に調理を任せると安全ではない、愛情がない、おいしくない、いまだときそのような理由がまかり通るのでしょうか。あまりにも、民間をバカにした論議で、役所のおごりとしか言いようがありません。共産党も、職員の職場を守るというのが本音で、民間委託に反対しています。

私は、民間の健全な競争の中で、安くておいしい食事が提供できるものと確信しています。

みなさんは、学校給食についてどのようにお考えになられるでしょうか。

小斉太郎の政治活動 会計報告

2000年(平成12年)分

小斉太郎後援会・こさい太郎を育てる会

2000年(平成12年)1月～12月 小斉太郎 政治活動収支概要

収入		支出	
前年度からの繰越	1,319,683	たろう通信発行費用(印刷費・発送費・備品等)	899,659
個人献金(ご寄付)	1,396,300	区政報告会開催費用(案内発送費・会場費・資料費等)	276,556
小斉太郎自己資金	1,632,663	区長選挙に関する区政報告印刷・発送等の費用	118,955
事務所敷金返還	642,002	事務所転居費用(敷金・礼金・転居作業料等)	1,072,580
金融機関利子	156	事務所家賃	1,665,127
		事務所光熱水費	92,535
		電話料金	497,789
		その他の費用(事務所備品リース料・購入費用等)	282,178
		インターネット利用・書籍購入等調査費	85,425
収入計	4,990,804	支出計	4,990,804

会計報告・収支概要のご説明

こちら、大変遅くなりましたが、昨年度の政治活動に関する会計報告を申し上げます。

みなさまからの寄付について

昨年も、多くのご支援を頂き本当にありがとうございました。頂いたご寄付は、企業・団体献金禁止を定めた改正公職選挙法の施行あり、全て個人献金となっております。

私の政治活動は、皆様のご支援により成り立っております。今後とも、ご協力頂ければ幸いです。よろしくお願い申し上げます。

事務所の移転について

昨年初め、現在地に事務所を移転しました。最大の理由は、経費の節減にありました。考え方としては、前年の繰越金を移転費用に充て、自己資金で運営するかたちを採っています。

小斉太郎の区政報告について

昨年は、2月にたろう通信を発行し、6月に区政報告会を開催、さらに、区長選挙に関する報告を郵便でさせて頂きました。これらの経費は、頂きましたご寄付を充てさせて頂きました。

なお、6月の活動については、費用の関係もあり、一部の方のみを対象とさせて頂きました。本来ならば、なるべく多くの方にお伝えしたかったのですが、悪しからずご容赦賜りますようお願い申し上げます。

昨年は、事務所に関する経費が多くかかってしまいましたが、今後、なるべく縮減を図り、区政報告等の活動費用に充てたいと思います。また、ホームページも開設しておりますので、それらを利用して、お金のかからない政治活動の実践をしていきたいと思っております。なお、今号の発行費用は、みなとかがやきの調査研究費を充てさせて頂きました。

小齊太郎の国政に対するスタンス

ホームページに掲載した文章を転載します

加藤政局に思うこと

ちょうど一週間前、多くの国民が思ったのと同じように、私も、日本の政治が大きく変わるのではないかという大なる期待を胸にしていました。

国政の現状を考える時、選挙と既得権維持を第一に考える自由民主党という政党がこのままの状態ではいけないと考えています。しかも、森氏が首相となり、事態はますます悪くなりつつあります。支持率の低下は失言にも原因はあると思いますが、論議を軽視し数にたのむやり方や明確なビジョンがないその場凌ぎの政策決定、いったいこれからの日本はどこに向かうのかという国民の不安や憤りが、今の内閣支持率に表われていると思っています。一方で民主党も、幅の広すぎる意見を党内に内包し、「自民党政権を倒せ」ということ以外、日本の将来の方向性を示せない状態です。

そんな中で、今回、加藤紘一氏が敢然と立ち上がったところに広く国民的な期待が集まりました。これまでの政治への閉そく感、憤り、不満、あきらめ、といったものを払拭してくれるのではないか、という期待であったと思います。しかし、この期待はもろくも崩れ去りました。結末は申し上げるまでもありません。

この結末の理由を、私の理念的支柱である田中秀征氏(元経済企画庁長官)は、「彼のスタンスが、

永田町に片足を置き、もう片足を世論に置いたことだと考える。…(中略)…一方、主流派の方は両足を永田町において力を出し切った。これでは戦にならない」と分析しています。私も、この分析に間違いはないと思います。

加藤氏の決起の理由は、単に森首相を退陣に追い込み自らが首相になることではなく、今の自民党が進めている旧態依然とした政策を方向転換しなければ日本の未来はない、と思ったからではないでしょうか。それならば、もっと国民・世論にスタンスをおいてほしかった。すなわち、永田町内の数のかけひきや派閥次元のメッセージではなく、加藤氏の考える日本の進路についての強力なメッセージをもっと明確に国民に伝えてほしかったと思います。そうすれば、永田町内の数では負けるかもしれないですが、圧倒的な世論の後押しで必ず道が開けたと思います。

本当に残念であり、当日の夜は深夜までテレビから離れず、失望感・無力感をかみしめていました。しかし、失望したままでは何も変わらないと思います。

今回の永田町の騒ぎは、一言でいうと「産みの苦みの序幕」だと僕は捉えています。言い換えると、新しい日本の政治をつくる本当の第一歩が始まったのだということです。

確かに、加藤氏の最後の決断は国民を裏切った行為でしたが、今回、旧いかたちを守り、既得権を守

り、政治を変えることに極めて消極的な自民党主流派に反旗を翻し、新しい流れを産み出そうとしたことは率直に評価すべきだと思っています。

結果としては、今の加藤氏に全てを託し、彼が全て背負い込むにはあまりに荷が重過ぎ、押しつぶされてしまった格好に終わりましたが、ここまで続いた自民党の既得権政治、それを守ろうとする旧態依然とした勢力の高く厚い壁をそんなに簡単に崩せないと国民が知り、次の幕は国民が開くかたちにならなければいけないと思います。

評論家の佐高信さんは、「ボールは加藤氏から国民に投げ返された」と表現しています。

まさに、私も賛同しています。

私自身、加藤氏の最後の決断には納得していませんが、ここであきらめてはいけないと思うのです。

あきらめは現体制の温存につながります。国民の明確な意思表示を続けることが今求められていると思います。それによって、日本の政治の未来は必ず変わると確信しています。

私も、今は一地方議員ではありますが、地域から日本を変える気概を持って頑張りたいと思います。

港区政を変えることが日本を変えるきっかけとなると信じ、行動していきます。

小泉政権に期待したいこと

港区議会議員 小齊太郎

約一年前、昨年十一月にいわゆる「加藤政局」がおこりました。当時、森首相の発言や姿勢に非難が集まり、日本の将来を不安視した加藤紘一氏が、一身を賭す勢いで大勢に反旗を翻す行動に出たのが「加藤政局」でした。結果は一案内の通りですが、約半年後の小泉政権の誕生は、この行動が少なからず影響しているものと感じています。政治の旧弊を打ち破らんとする行動という意味では、見事に共通しているのではないのでしょうか。率直に言って、私は、小泉純一郎という人物に大きな期待を寄せています。旧来の政治の枠にとらわれず、二十一世紀の扉を開くことのできる数少ない政治家のうちの一人であると感じています。小泉首相の唱える構造改革は、単に行き詰まった経済を回復させるということだけではなく、右肩上がりの成長経済を前提としたこれまでの役所中心の社会の仕組みから、国民の責任に基づく自立した社会へと舵を切る、という大きな役割を担っているものと思います。既存のかたちに依存してきた分野では、相当の困難が生じるとは思いますが、そのままほおっておくならば、必ず行き詰まり、破綻を招くことでしょう。ですから、一時的に大きな痛みが伴うとしても、今求められているさまざまな分野の構造改革を断行しなければならぬと強く思います。

そんな中で、米国へのテロ事件が発生しました。日本では、二十一世紀を生き抜くためのビジョンも曖昧で、ましてや、その前に行なうべき社会構造の転換さえ手がつけられただけです。今回のテロ事件については、次ページに私の考え方を掲載しましたが、現時点では、あくまで、現行憲法とこれまでの憲法解釈の枠内で行動すべきと強く思います。日本の安全保障を将来どうするか論議が不十分のまま、なし崩し的にその場の勢いで自衛隊が報復攻撃の予想される地域へ出動してはならないと思うのです。今、この問題に対して日本が行なうべきは、まず、外交努力と人道的援助ではないでしょうか。また、同盟国米国に対してできることは軍事支援だけではないはずです。

国民の多くが小泉純一郎総理大臣に求めていることは、国内の構造改革、すなわち、あらゆる旧弊を打ち破る姿勢と行動にあります。国民的支持がどこにあるのかという原点に立ち返り、テロ問題については冷静に対応し、本来求められているあらゆる構造改革の断行に専念し、二十一世紀の新しい日本の幕を開くという歴史的事業を成し遂げてほしいと強く念願しています。

(二〇〇一年十月一日記)

米国への残虐・非道な テロ行為に思う

第一報は妻からの電話だった。「戦争が始まったみたい」という話で、「すぐにテレビをつけてみて」と続けた。そこで、すぐにテレビをつけたが、そのとき私は議会の控室で、翌日から始まる定例会の準備、一般質問の原稿を書いていた。それがちょうど佳境にさしかかっていたので、内容をしっかり確認しないままテレビを消して原稿執筆に戻ってしまった。程なく再び電話があり、その状況を伝えると、「そんな場合ではない、すぐにテレビをつけて」と興奮気味な声が受話器から伝わった。原稿がもうすぐ仕上がりがりそうな状況だったので、「やれやれ」という思いでテレビのスイッチを入れた。

控室の小さなテレビに映し出された映像が目飛び込んでくると、もはや原稿を書いている場合ではなくなった。テレビの前に釘付けになった。画面からは、燃えさかるニューヨークの世界貿易センタービル、そして、二機目の飛行機がビルに突っ込むVTR、さらに音声ではワシントンD.C.の米国国防総省・ペンタゴンにも飛行機が飛び込んだことを伝えていた。「何がおこったのか」という思いは、時間を経るにつれて、恐怖・戦慄の念に変化した。

それは、これまでは考えられなかったような、非道で残虐なテロ行為だった。ハイジャックした飛行機を何の罪もない乗客を乗せたままビルに突入させ、何の罪もない市民の命を一瞬のうちに奪い去った。誰が、何故、このような暴挙を強行したのか、もちろん今後真相を究明しなければならない。しかし、いかなる大義があろうとも、いかなる理由があろうとも、決して許さざるべき行為であることは一考の余地もない。この不条理なテロ行為によって無念にも人生を絶たれてしまった方々に対し、心より哀悼の意を表す。また、被害を受けた方々に心からのお見舞いを申し上げるとともに、安否不明の方々が一人でも多く救出されるよう心より期待したい。

さて、妻の言葉ではないが、この度の残虐・非道のテロ行為は、まさに新しいかたちの戦争に発展するのではないだろうかという懸念を拭いきれない。妻はおそらく、テレビから飛び込んできた映像を見て、無意識・直感的に「戦争」という言葉を発したのだと思うが、その直感は正しいのだと思う。「戦争」という言葉の定義はさまざまあるのだから、とりあえず手元の辞書を引いてみると、「武器を用いて敵・味方が戦うこと」とある。今回のテロ行為は、一般の乗客を乗せた飛行機を明らかにミサイルに見たてている。そして、攻撃対象は米国の繁栄と力の象徴である世界貿易センタービルとペンタゴンであり、墜落したもう一機は、権力の中枢であるホワイトハウスを目標としていたという見方もある。これも、明らかに米国を、さらには米国を頂点とする自由経済体制、安全保障体制を敵とみなしての行為であり、宣戦布告に準ずる行動と受け取らざるを得ない。ただし、従来型の「戦争」と違い、宣戦を布告した者が自ら名乗らず、多くの民間人を巻き添えにする攻撃手法からは、これまで国際社会が積み上げてきたルールは全く通用しないことがわかる。今後、米国がテロリストと同じ土俵に立って報復行動を始める

とするならば、例え多くの国々の賛意を得たとしても、取り返しのつかない戦争状態に突入することは必死である。それも、生物兵器や核兵器の使用の恐れさえも生じかねない、世界戦争に発展する危険性もないとは言えないのではないだろうか。

ブッシュ米国大統領は、就任以来、米国の利益を最優先する政策の実現を目指している。地球温暖化防止を目指す京都議定書からの離脱表明やCTBT(包括的核実験禁止条約)の否定をはじめとして、国際社会が持続ある発展や平和を志向して積み上げてきた努力を、自国の利害を優先するかの論理をもって、事実上後退させている。一方で、外交面では、北朝鮮や中国などへの強硬姿勢を見せるとともに、イスラエルによるパレスチナ人に対する武力行使については支持・容認している。明らかに「強いアメリカ」を志向し、その力による世界秩序の維持を目指している。ブッシュ大統領のこのような姿勢を考えると、テロリストの攻撃のみをもって「戦争」と既定し、「報復」を声高に叫んでいる現状に対し、若干の危惧の念を禁じ得ないのである。つまり、先に述べた通り、米国がテロリストと同じ土俵の上で、軍勢力を背景に力で押さえ込む「報復」が、長期間続くことになる危険性を拭えない。それは、国際社会に21世紀型の新たな対立の構図を生み出すものであり、人類にとって不毛で危険な選択である、と私は考える。

メディアでは、アフガニスタンに潜伏しているイスラム原理主義勢力のリーダー・オサマ・ビンラーディン氏と彼を匿うタリバン政権の関与があったのではないかと報じている。また、米国政府からは、それを裏付けるかのような発表が断続的になされている。全てを事実として断定するには時期尚早という気もするが、さまざまな報道や論評に触れ、それらを総合すると、この度のテロ行為の主謀者はパレスチナ情勢との関連が強い人物の可能性が高いようである。仮に、イスラム勢力によるテロ行為であったとするならば、前述のような米国の姿勢にもその原因の一端がないとは言えない。もちろん、改めて言うまでもなく、この度の残虐・非道なテロ行為の主謀者は、その罪について厳しい裁きを受けなければならないし、被害を受けた米国民が「報復」を求める気持ちを持つことを否定することはできない。しかし、軍勢力に偏りすぎる報復は新たな報復を生むであろう。「何故このようなテロがおこるのか」という根本原因を追求し続けなければ、テロそのものが完全に止むことを期待することはできない。

冷戦終結後、共産主義勢力はほとんど姿を消し、市場経済を基礎とした自由主義勢力がグローバルスタンダードとなる中で、その雄である米国が一人勝ちをするという構図で歴史は駒を進めた。しかし、新たな世紀を迎えた今、市場経済を中心とした世界経済は行き詰まり、グローバルスタンダードへの不信も広がっている。そのような情勢下で、私たちは、新たな世界秩序のあり方を模索し、構築する必要性に迫られているのではないだろうか。そして、この度の悲惨な事件は、世界が転換期を迎えていることを想起させたともいえる。そこで重要なのは、米国をはじめとする、もちろん日本も含む先進各国が、その力を背景に奢ってはならないということだと思う。私は、現時点で、民主主義を守り、自由な経済社会を発展させていくことに全

く異論はない。しかし、自らの信奉する思想・信条のみを正義として、立場の違う他者を排すること、それも力づくで押さえ込むことは愚かなことであると思うのである。もし、そのような行動をとるならば、問題は先送りされるだけである。

繰り返しになるが、今回のテロ行為を正当化する余地は全く存在しないし、その罪は厳しく裁かれなければならない。その際、裁く側は、問題の本質的な解決を目指さなければならない。

この事件より前、9月7日には東京のアメリカ大使館が、テロを受ける可能性があるとして在日アメリカ人に対して警戒を呼びかけていた。同時に、日本政府にも同様の情報がもたらされていたようである(この件は、今回の事件との関連はないが、担当大臣には伝わっていなかったとの報道があった。事実ならば、内政的には大問題であり、今後の真相究明とシステムの改革が望まれる)。結果的には、日本におけるテロ行為は発生しなかったが、米国一国の問題ではなく、全世界が同様の問題を抱えており、危険にさらされている。つまり、対岸の火事ではないのである。小泉純一郎総理大臣は、事件発生後、「ブッシュ大統領の姿勢を支持し、米国に対するできる限りの協力・援助を惜しまない」と早々に表明し、他の関係閣僚もほぼ同様の発言をしている。また、湾岸戦争当事に「日本の協力は顔が見えない」と非難された点を捉え、これを機により踏み込んだ協力をすべきとの議論もでてきている。しかし、小泉総理をはじめとした閣僚の発言にはまだはつきりしない点もあるが、私は、これらの発言・議論には若干の抵抗を感じている。テロリズムを許さず対決するという姿勢に全く異論はないが、それを大義名分として、米国が軍勢力に極端に偏った報復行動を取る可能性もないわけではない。特に、ブッシュ大統領は、今回のテロ攻撃をすでに「戦争」と既定しており、なし崩し的にその枠組みに取り込まれかねない。また、わが国では、集団的自衛権の問題や国際貢献のあり方については、いまだ議論の途上であり、結論を見出すに至っていない。今回の事件をきっかけにして結論を急ぐことは、将来に禍根を残すことにもなりかねないと危惧している。

これまで述べたように、今回の事件は、世界が転換期を迎えていることを想起させるものであり、我が国が狭い視野の中で軽率に動くべきではない。今、日本は、平和を志向する国家として、現行憲法・法令の枠内ででき得る限りの協力をするという決断をすべきではないだろうか。テロリズムと今回のような非道で残虐なテロ行為を許すことはできず、その根絶のために国際社会に協力すべきであるが、それは、私たちの持つ現行ルールの枠内で行なうべきである。そして、新しい世界秩序を形成する過程で、自らに奢らず、違いを認め合うことのできる社会をつくるために、我が国が汗を流すことが求められているものと確信している。

2001年9月14日

小齊 太郎

(ホームページより転載)

小斉太郎の さまざまな活動 について

このページでは、私の活動を所属するグループ別に紹介したいと思います。区議会の所属委員会から地域の政策集団、地方議員の勉強会や地域のボランティア活動まで、さまざまな場面でいろいろな活動をさせて頂いております。どのような組織に所属していて、どのような活動をしているのかをわかりやすくまとめます。

港区議会

みなとかがやき

港区議会は、議員集団である会派を単位として運営しています。私は、湯原信一議員と共に、みなとかがやきという会派で活動しています。前期、新人議員3名で所属党派を超えて結成しましたが、前回選挙で1名が苦杯を舐め、現在2名で議会活動しています。所属議員3名以上で交渉会派というルールがあり、幹事長会(議長が主催する事実上の議会意志決定機関)には、正規のメンバーとして参加できません。この点には不条理さを感じており、是正の申し入れも行なっていますが、別のさまざまな機会を捉えて存在感をアピールしています。会派は、単なる数合わせではなく、同じ志を持ったものが集まるべきという基本姿勢で、困難もありますが、少数で頑張っています。

総務常任委員会

港区議会には、総務、建設、保健福祉、区民文教の4つの常任委員会があり、議案や請願、報告事項などを分野毎に仕分けして、それぞれ審議あるいは審査をします。前期、新人の時は4年間文教常任委員会(途中から区民文教に改組)に所属し、主に教育問題に関わってきましたが、今期は、2名の会派ということで、基本政策や財政問題など区政の根幹に関わる事項を扱う、総務常任委員会に所属しています。最近の私の関心は、入札制度の改革や契約事務の改善、区役所のIT構想とその問題点などがあげられます。

防衛庁跡地等調査特別委員会

港区議会には、自治権・地方分権対策、交通・環境等対策にこの委員会を加え、3つの特別委員会があります。私は、9月まで、特別区制度改革の実施状況や国の地方分権の流れを見極めるために、自治権・地方分権の委員会に所属しておりました。今回は、港区において防衛庁跡地、汐留、芝浦アイランドをはじめ、大規模な開発の着工、竣工がピークとなるため、この委員会に移動し、発言を強めようと思っています。大規模開発を全て否定するわけではありませんが、将来の港区を考える時、メリハリのある開発が必要と感じています。このところ、営利中心で秩序が乱れつつあるように感じていますので、そのあたりの議論を活性化させたいと思っています。

区議会だより編集委員会

文字通り、区議会だよりを作成、編集する委員会です。新聞折込でご覧になる方もいらっしゃると思いますが、長年紙面構成が変わっていません。私も、通算6年当委員会に所属しており、紙面の刷新を図るべきと発言しているのですが、各会派の意見が折り合わず、なかなか

進まないのが実情です。

また、本年度より、議会独自のホームページ作成についても当委員会を中心となり議論されています。詳しくは、中綴じの通信かがやき裏面に説明がありますのでご一読ください。

地域活動

赤坂消防団第三分団

入団6年目を迎えています。年間の中心行事は、火災出動の際の基本動作の習熟度を争う「ポンプ操法大会」です。本年度は、一番員(筒先を持って走る火消し役)を務め、港区大会準優勝という好成績を収めることができました。今後とも、まちの防災の一助となるべく頑張りたいと思います。

六本木ライオンズクラブ

今期は会長の大役を任せられ、悪戦苦闘しています。毎年8月恒例の、麻布十番まつりチャリティーバザーでは、皆様のご協力で約30万円を売り上げることができました。さらに、チャリティーゴルフ大会等の売上金などを原資に、さまざまな奉仕活動を行なっています。

その他のまちの活動

地元町会の祭礼の手伝いや役員としての活動、表参道の盆踊り大会の手伝いなどをさせて頂いています。表参道商店会の月二回の清掃活動は、最近ご無沙汰しており、この紙面を借りてお詫びいたします。大変すばらしい活動なので、なるべく参加したいと思います。

勉強会活動

地方議員中心の都市政策研究会では、顧問の田中秀征さんを交えて地方自治のケーススタディーを、新たな港区政を考える会では、港区長選挙と一緒に手掛けた仲間と港区政の勉強を行なっています。また、最近、区議会の若手議員の有志で、港区政の活性化をテーマとした勉強会を始めました。これからは貪欲にさまざまな知識を吸収し、今後の活動に活かしていきたいと考えています。